

# 嘉田知事 フランス訪問一次報告

2012. 8. 12～16



8/13 パリ  
フランス原子力安全局(ASN)

8/14 マルクール  
マルクール地区地域情報委員会  
オルサン市役所

# 原子力安全局(ASN)訪問



8/13

10時～13時

国際部

Thomas Mieusset

## 中立性の確立①

- 原子力安全局（ASN）は、2006年に原子力透明化法により大統領府の下に設立。
- 大統領任命3名、両院議長任命各1名のコミッショナー制。
- 450名体制。年間予算約67億円。  
国際・広報等一部部局以外は専門家により構成。

## 中立性の確立②

- 政府から独立した立場で原子力安全・放射線防護に関する規制・許可に関する諮問を受ける。
- エネルギー政策は政府が決めることであり、ASNは専門的技術者集団として安全の確保が使命。

## 透明性の確保

- ASNが行った調査はすべてホームページ等で公開。

# 原子炉運転の継続

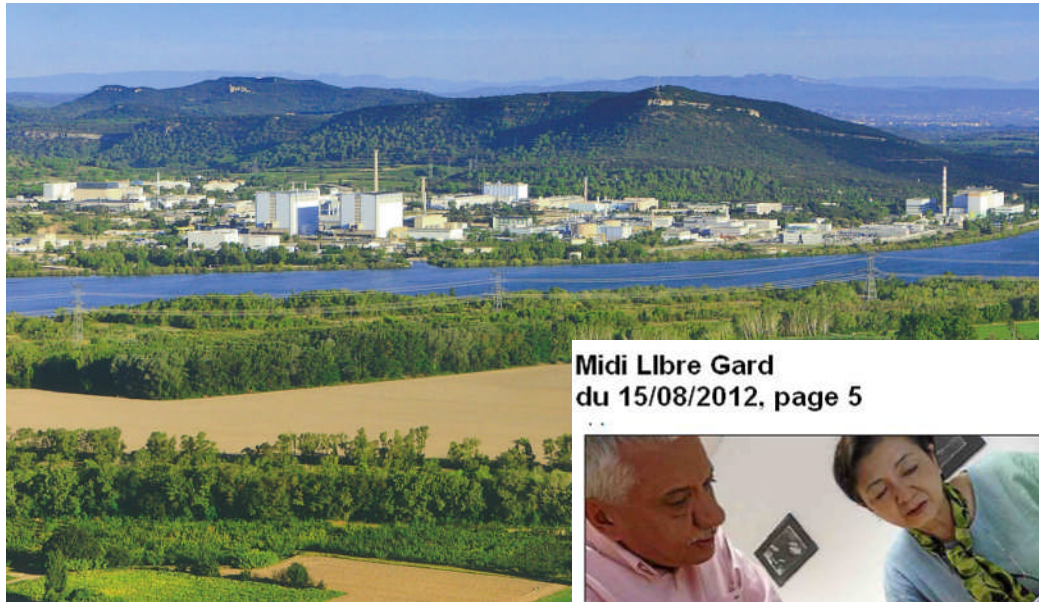
- 10年間運転した後、さらに10年間運転できるかASNが検査を行う。  
(上限なし)
- 結果によっては停止の必要性を決断する。
- 廃炉の是非は政府が決定する。

# 避難訓練の実施

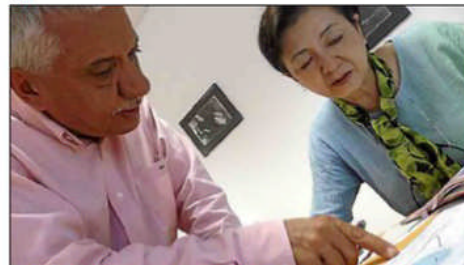
- A S Nから模擬緊急時通報を発出し、従業員への避難、住民への通知、隣国への通達等について訓練を実施。
- 事前には訓練実施日のみを通知し、訓練内容は伏せる。



# マルクール地区地域情報委員会 (CLI) 訪問



Midi Libre Gard  
du 15/08/2012, page 5



■ Alexandre Pissas montre à Yukiko Kada le périmètre d'action du Cli.

## Une gouverneuse japonaise au Visiatome de Marcoule **Nucléaire** | Le rôle du Cli en question.

Yukiko Kada, gouverneuse du département de Shiga au Japon, accompagnée d'une délégation, s'est réunie hier avec Alexandre Pissas, président de la Commission locale d'information et Jean-Pierre Charre, son vice-président. L'objectif : comprendre comment le public est informé des risques nucléaires ? Qui sont les mem-

bres de la Cli ? Avec quel budget ? Les questions ont fusé. « Notre rencontre a été très utile pour notre réflexion », a affirmé Yukiko Kada à l'issue de la rencontre. J'utiliserai ces informations pour tenter de changer notre loi. » Le département qu'elle administre jouxte celui où les réacteurs d'Ohé ont redémarré.

P. G.

8 / 14

13時30分

～16時

〔記事概要〕

日本の知事がマルクールのビジアトムへ  
CLIの役割を質問

日本の滋賀県知事嘉田由紀子氏がCLI代表の  
Alexandre Pissas氏と副代表のJean-Pierre  
Charre氏と面談。

訪問の目的を説明した後、「原子力のリスクをどう  
広報するのか？」「構成員は？」「予算は？」と矢継  
ぎ早に質問した。

「今回の会談は非常に有意義であった。日本の法  
が改正されようとしているが、改正の際に議論を活  
用したい。」と、会議の終わりに嘉田知事は断言し  
た。

委員長

Alexandre Pissas

副委員長

Jean-Pierre Charre

# 地域情報委員会の設置

- 1980年代から任意団体として設立。  
2006年に原子力透明化法により原子力施設の立地地域に設置が義務づけ。
- 原子力安全、放射線防護、放射能による人体・環境への影響を広く知らせるために設置。



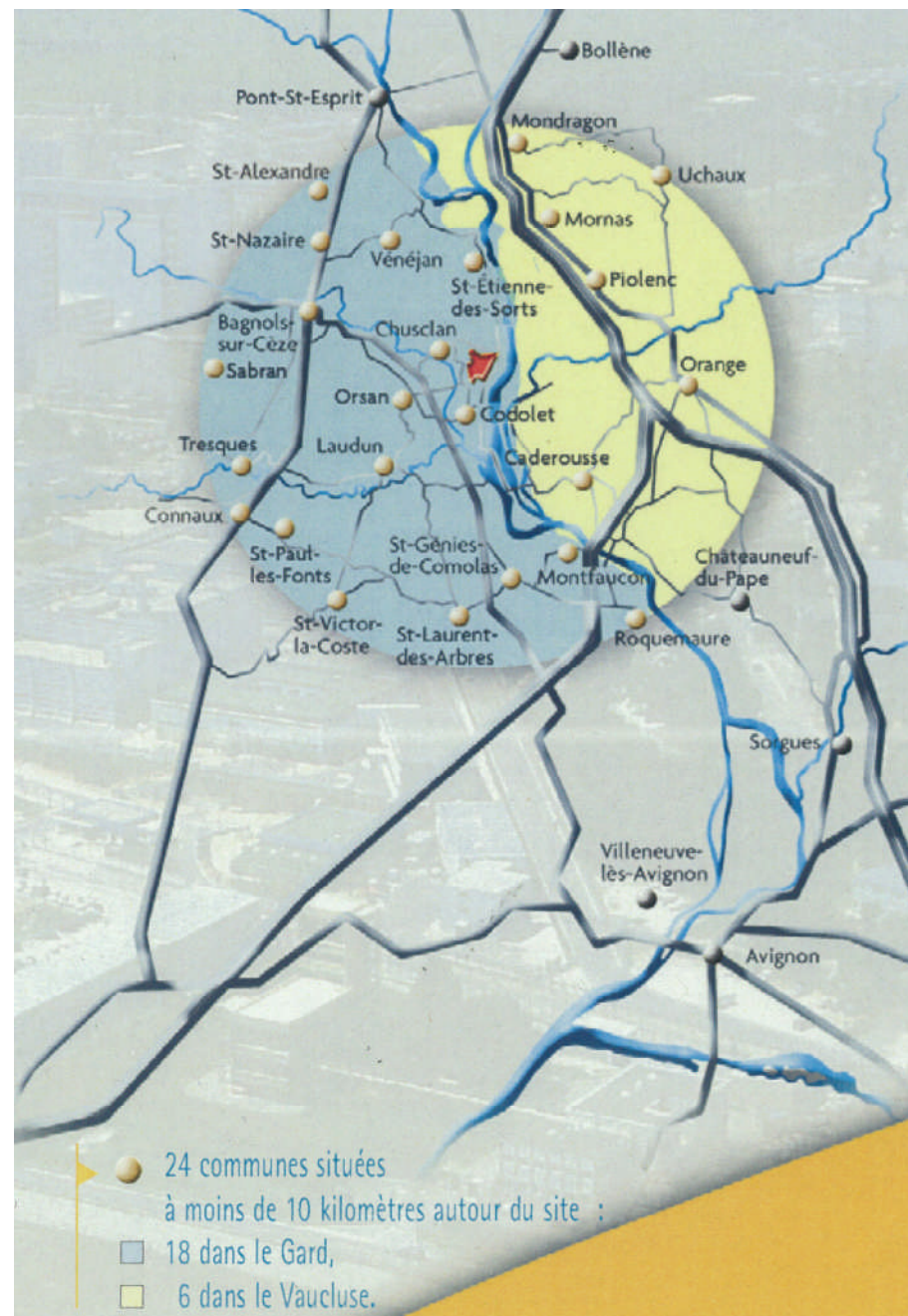
## 地域情報委員会(CLI)の構成①

- CLIの責任者は立地県の県議会議長が就任（地域状況をよく知る者（市長等）へ代表権を委任することが一般的）
- 地方議員（構成員の50%以上）、環境保護団体（同10%以上）、労働組合（同10%以上）、有識者（同10%以上）により構成。
- マルクールにあっては約60名。

# 地域情報委員会 (CLI) の構成

②

- 構成員となる自治体等の範囲は、県・州の隔たりを問わず、事業所から半径10 km以内。
- 福島のような重大な事故を想定し、見直される見込み。



## 活動内容①

- 事業者、ASNから情報を入手し、広報誌の発行やインターネットによる情報発信。
- 異常事象、軽易なトラブル、労働災害等多岐にわたる情報を整理し、わかりやすく住民に伝える。
- 事業者とASNのモニタリング結果を比較し、必要に応じて国立調査機関に独自の測定を依頼。

## 活動内容②

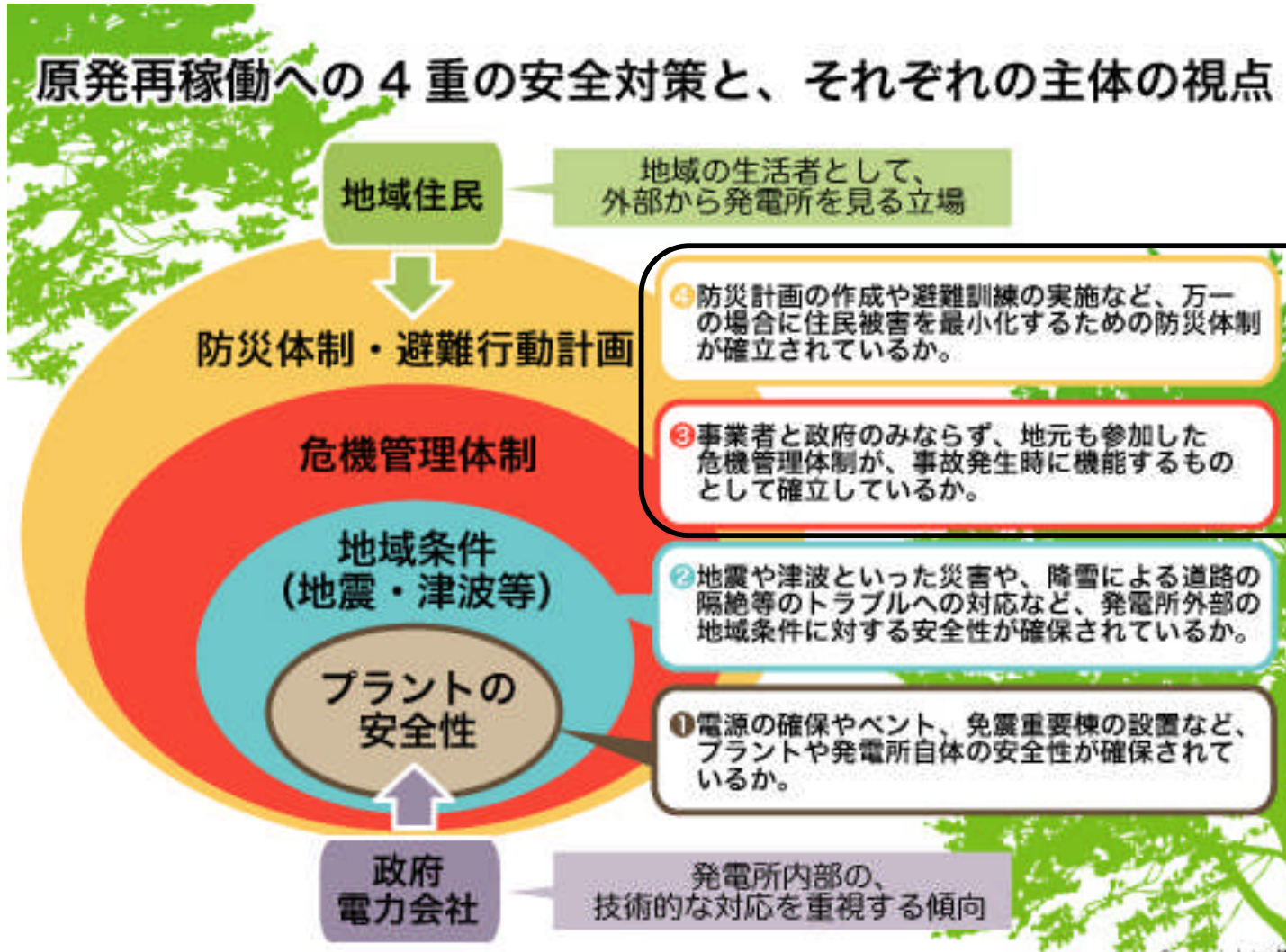
- 2011年に廃棄物処理施設で爆発事故が発生した場合には、すぐに委員長へ連絡があり、事務局を通じて正しい情報が各委員へ周知された。
- 放射性物質の漏えいはなく、地元ワイン等の不買運動は起きなかった。
- 政治的な議論や事故時の技術的な対応には関与せず、客観的に正確な情報を住民に流すことが使命。

# CLIへの訪問により得られた知見

- 国家・事業者と住民との間に、住民の代表であるCLIが位置することで、異常発生時の情報伝達がスムーズに行われ、不安が抑えられていることがわかった。
- CLIの構成員に原子力施策に慎重な者を含めることで、住民からの信頼性の向上につながっている。
- 国の避難計画の立案時はCLIに助言を求めることとされており、実践的な避難計画の策定と住民の防災意識向上に資する仕組となっている。
- 原子力施設の監視のため様々な視点を持つ住民の代表がCLIに参画し、住民と日常的にコミュニケーションを持つことにより、原子力施設の透明性の確保と周辺住民との信頼関係が構築される点は我が国でも非常に参考となる点である。

# 地方自治体等が参加する原子力安全体制づくりの考え方について

原発再稼働への4重の安全対策と、それぞれの主体の視点



日本版CILEを組織することで平常時から住民と行政・事業者が防災情報を共有し、災害時の住民の適切な判断に役立てる。

日本版CLIは独自に環境放射線モニタリングを実施し、住民と共有。